

那覇市中期財政運営方針

2023（令和5）年度～2027（令和9）年度

2023（令和5）年 3月

那 覇 市

目 次

1	策定の目的	1
2	本方針の基本条件.....	1
	(1)対象期間	
	(2)会計単位	
3	本市の財政状況について.....	2
	(1)主な歳入決算の状況	
	(2)主な歳出決算の状況	
	(3)主な基金（財政調整基金・減債基金）残高の状況	
	(4)地方債残高の状況	
	(5)主な財政指標の状況	
4	財政の見通し（財政シミュレーション）	9
	(1)財政見通しの推計方法	
	(2)歳入・歳出の見通し	
	(3)主な基金（財政調整基金・減債基金）残高の見通し	
	(4)地方債残高の見通し	
	(5)主な財政指標の見通し	
5	本市の財政状況に影響を及ぼす事象への留意について	14
	(1)人口維持への留意	
	(2)本市の地域経済構造への留意	
6	財政運営の方針	15
	(1)歳入について	
	(2)歳出について	
	(3)基金残高、地方債残高、財政指標について	
	資料編	18

1 策定の目的

本市においては、2018年（平成30年）6月に「那覇市中期財政運営方針（2019年度～2023年度）」を策定し、これまで第5次那覇市総合計画に掲げる各施策の推進に取り組むとともに、限られた財源を有効活用し、健全で持続可能な財政運営に努めてきました。

当該方針においては、沖縄振興特別推進交付金が2021年度に期限を迎えることなどが懸案事項となっていました。2022年3月末に沖縄振興特別措置法を10年延長する改正法が成立したことで、課題の一つが解消されることとなりました。

一方で、当該方針期間中には、新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰により社会情勢が急変するなど、新たな課題も生じております。

このように本市の財政運営を取り巻く状況に大きな変化が生じていることから、現時点での財政状況を分析し、今後の財政の見通しと対策を示すことにより、持続可能な財政運営の確立に資することを目的として、本方針を策定しました。

2 本方針の基本条件

(1) 対象期間

本方針の対象期間は、2023年度（令和5年度）から2027年度（令和9年度）までの5年間とします。なお、決算状況の推移や諸制度の改正、社会情勢の変化等に対応するため、毎年度ローリングし、必要に応じて本方針の見直しを行うものとします。

(2) 会計単位

本方針は、「3 本市の財政状況について」は普通会計¹ベースで分析し、「4 財政の見通し（財政シミュレーション）」については一般会計ベースで試算しています。

¹ 普通会計とは、一般会計のほか市街地再開発事業特別会計、病院事業債管理特別会計、土地区画整理事業特別会計の一部、介護保険事業特別会計の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の合計。地方財政を比較・分析するために、総務省の定める基準で統一的に用いられる仮想会計。

3 本市の財政状況について

(1) 主な歳入決算の状況

市民一人あたりの歳入額を見た場合、本市は、中核市平均²と比べ国庫支出金が極めて高くなっているほか、市税や県支出金も高くなっています。一方、地方交付税は低くなっています。

【市民1人あたりの歳入額(2021年度(令和3年度)決算) 単位:千円】

地方財政状況調査より作成

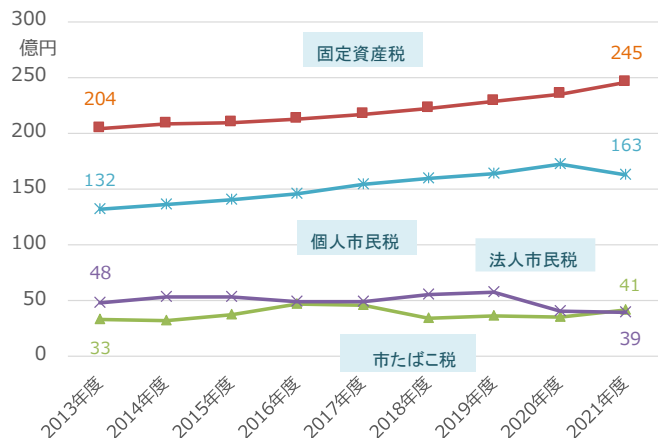
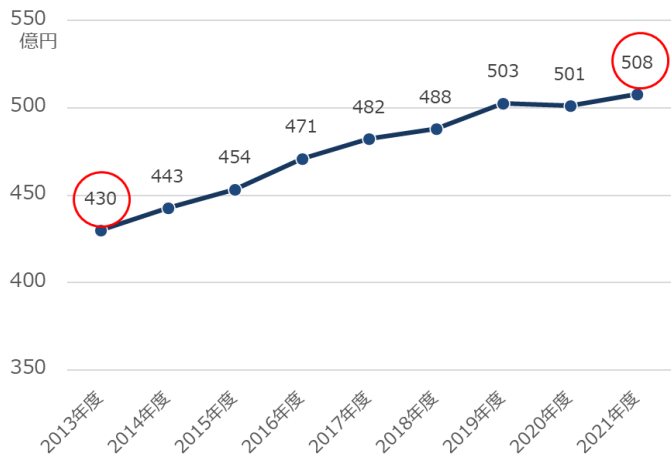
	市税			繰入金	使用料・手数料	分担金・負担金	繰越金	国庫支出金	県支出金	地方交付税	地方譲与税	各種交付金	地方債	財産収入・寄付金・諸収入	
	うち市民税	うち固定資産税	うち都市計画税												
那覇市	160.1	63.5	77.3	0.0	10.9	10.6	1.8	28.2	189.4	55.3	34.0	2.5	31.7	42.0	9.1
中核市(平均)	154.2	68.5	63.2	9.3	6.4	7.4	2.2	11.9	125.5	34.0	51.4	2.9	32.1	37.8	20.4

※人口は2022年3月31日現在の住民基本台帳人口

① 市税の状況

市税は、2021年度決算では507.8億円で、前年度から6.5億円の増となりました。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により個人市民税が9.8億円減少したものの、固定資産税が10.1億円、市たばこ税が6.2億円増加したことなどによるものです。

本市が中核市に移行した2013年度と比較すると、市税は77.6億円増加しています。このうち、固定資産税については、一貫して伸び続け41.4億円の増、個人市民税については31.0億円の増、市たばこ税については8.5億円の増となっています。一方、法人市民税は税制改正の影響もあり8.7億円の減となっています。

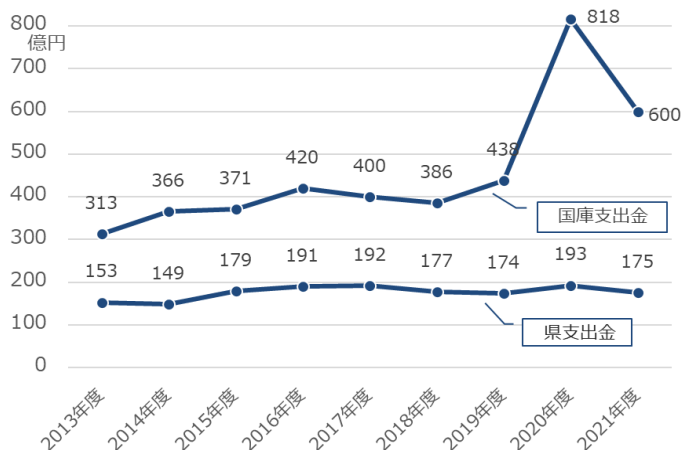


² 2021年度(令和3年度)決算時、中核市であった62自治体。以下同様。

②国庫支出金・県支出金の状況

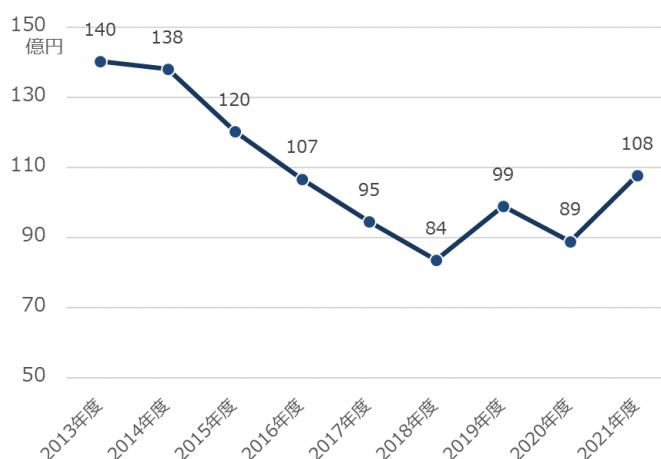
国庫支出金は、2021年度決算では600.2億円で、前年度から217.3億円の減となりました。主な要因としては、特別定額給付金事業補助金が325.0億円減少したことなどによるものです。

また県支出金は、2021年度決算では175.4億円で、前年度から17.6億円の減となりました。主な要因としては、「那覇文化芸術劇場なは一と」建設などに充当した沖縄振興特別推進交付金が15.7億円減少したことなどによるものです。



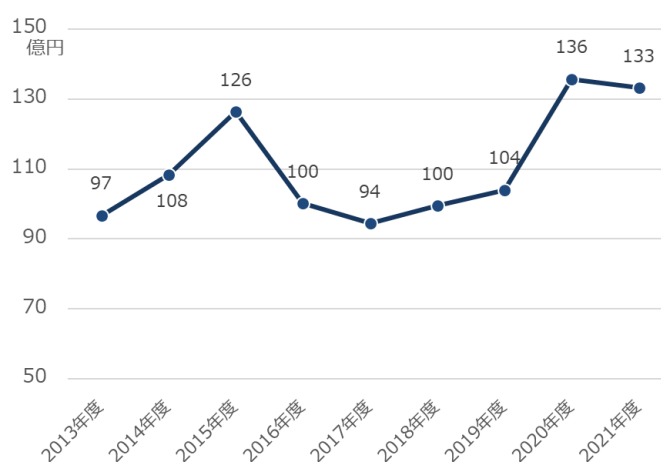
③地方交付税の状況

地方交付税は、2021年度決算では107.7億円で、前年度から18.8億円の増となりました。主な要因としては、国の財政措置により普通交付税が18.5億円増加したことによるものです。



④地方債の状況

地方債は、2021年度決算では133.1億円で、前年度から2.6億円の減となりました。主な要因としては、市立病院の建替えが進捗していることにより、病院事業債が18.2億円増加したものの、「那覇文化芸術劇場なは一と」建設にあたり活用した一般補助施設債が22.0億円減少したことなどによるものです。



(2) 主な歳出決算の状況

市民一人あたりの歳出額を見た場合、本市は、中核市平均と比べ扶助費が著しく高くなっているほか、普通建設事業費や国民健康保険事業特別会計への繰出金も高くなっています。一方、人件費や物件費は低くなっています。

【市民1人あたりの歳出額(2021年度(令和3年度)決算) 単位:千円】

地方財政状況調査より作成

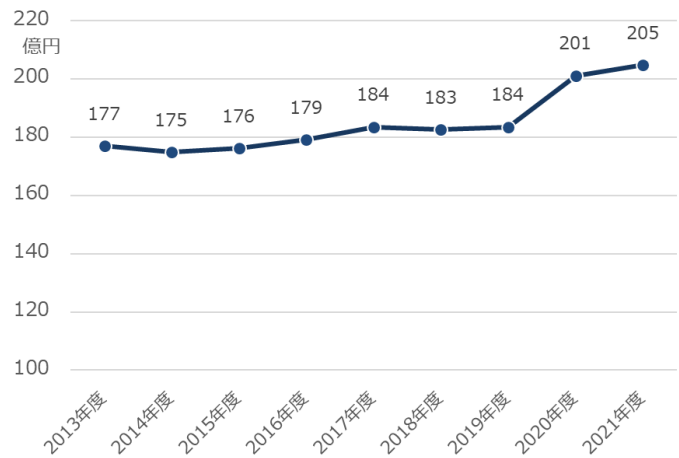
	人件費 (職員給)	物件費	維持 補修費	扶助費	うち			補助費等	普通建設 事業費	公債費	積立金	投資 及び 出資金	貸付金	繰出金	うち
					社会 福祉費	児童 福祉費	生活 保護費								国保
那覇市	38.0	51.7	4.2	214.2	46.8	87.5	72.1	32.1	58.9	41.0	25.6	0.0	8.0	39.4	13.6
中核市(平均)	41.4	62.9	5.3	143.6	38.1	66.3	30.5	30.5	48.4	38.9	13.1	1.8	9.2	37.3	8.6

※人口は2022年3月31日現在の住民基本台帳人口

①人件費の状況

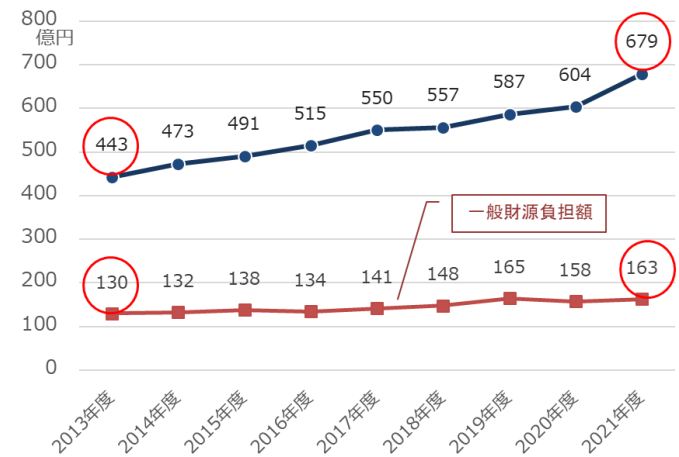
人件費は、2021年度決算では、204.9億円で、前年度から3.6億円の増となりました。

2020年度には、会計年度任用職員制度が導入されるなど、近年は増加傾向にあります。



②扶助費の状況

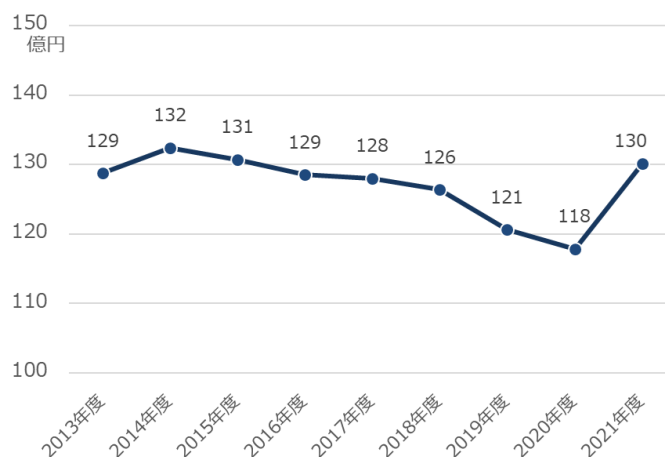
扶助費は、2021年度決算では679.4億円で、前年度から75.5億円の増となりました。主な要因としては、子育て世帯への臨時特別給付金が54.0億円、障害福祉サービス等給付費が12.3億円増加したことなどによるものです。



2013年度の扶助費と比較すると236.5億円増加し、これに伴い一般財源の負担額も32.8億円増加しています。扶助費は、今後も増加していくものと推測されることから、相当する一般財源を確保する必要があります。

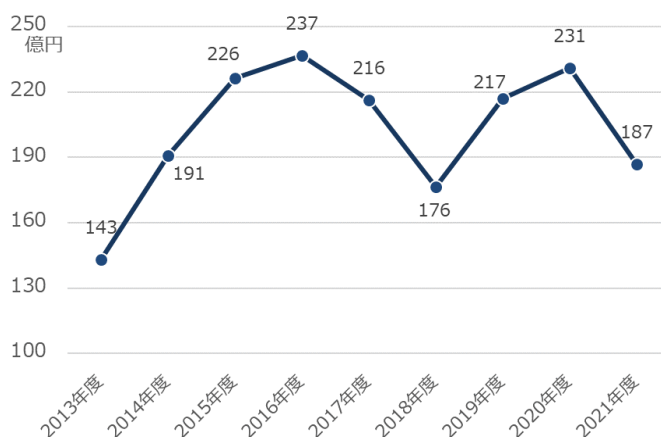
③公債費の状況

2014年度以降、減少傾向にあった公債費は、2021年度決算では130.1億円で、前年度から12.2億円の増となりました。主な要因としては、市債残高の圧縮を図るため13.9億円の繰上償還を実施したことなどによるものです。



④普通建設事業費の状況

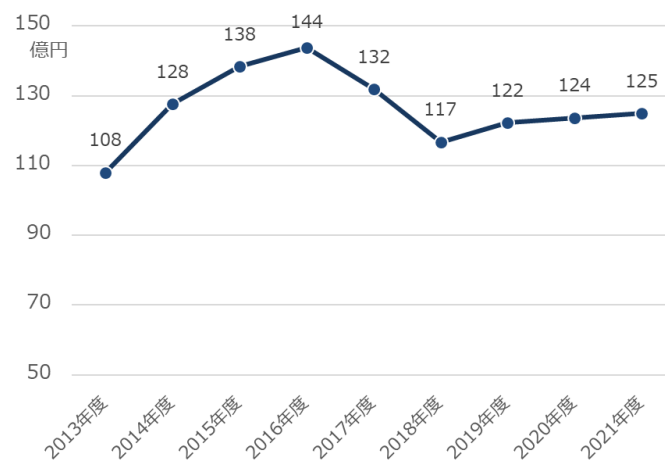
普通建設事業費は、2021年度決算では186.8億円で、前年度から44.1億円の減となりました。主な要因としては、「那覇文化芸術劇場なは一と」の工事請負費が39.1億円減少したことなどによるものです。



普通建設事業費については、年度ごとの事業の実施状況により増減しています。

⑤繰出金の状況

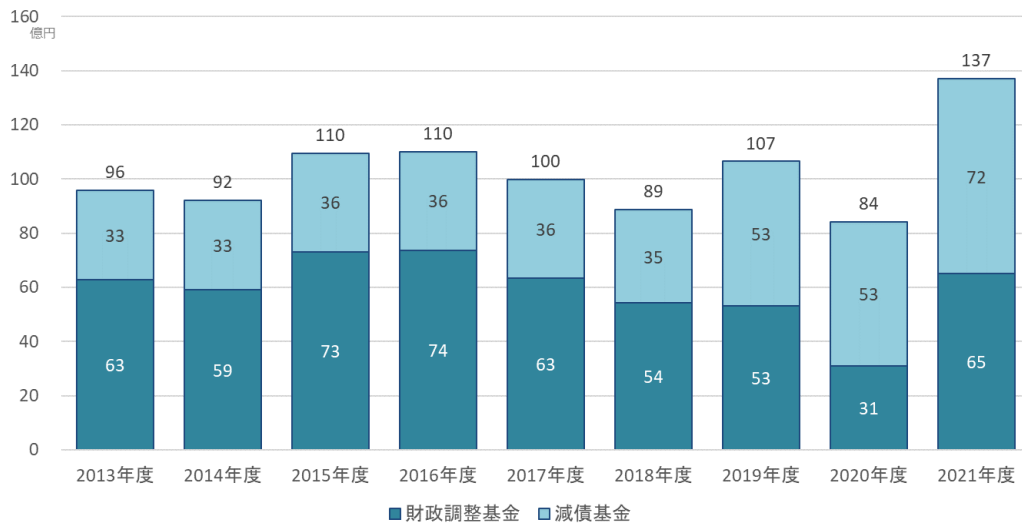
繰出金は、2021年度決算では124.9億円で、前年度から1.2億円の増となりました。主な要因としては、介護保険事業特別会計への繰出金が5,892万円、後期高齢者療養給付費負担金が3,344万円、国民健康保険事業特別会計への繰出金が3,264万円増加したことなどによるものです。



(3) 主な基金（財政調整基金・減債基金）残高の状況

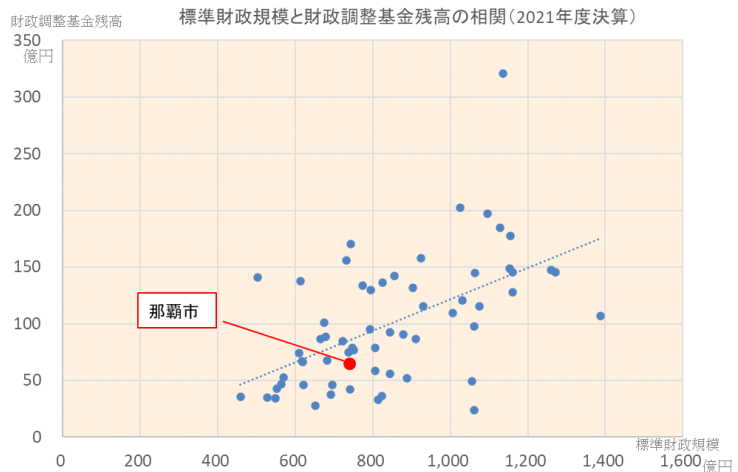
突発的な財政需要への対応や年度間の財源の不均衡の調整を行うための財政調整基金や市債の適正管理を行うための減債基金の残高合計は、2021年度決算時点で137.0億円となっています。

今後も旺盛な行政需要に対応しつつ、健全で持続可能な財政運営を行っていくためには、これら基金の適正規模の積立てに努め、計画的かつ有効に活用することで、財政負担の平準化を図っていく必要があります。



2021年度決算時点での本市の財政調整基金残高は65.0億円ですが、本市と標準財政規模が同程度の中核市³における財政調整基金の残高平均は、85.2億円となっています。

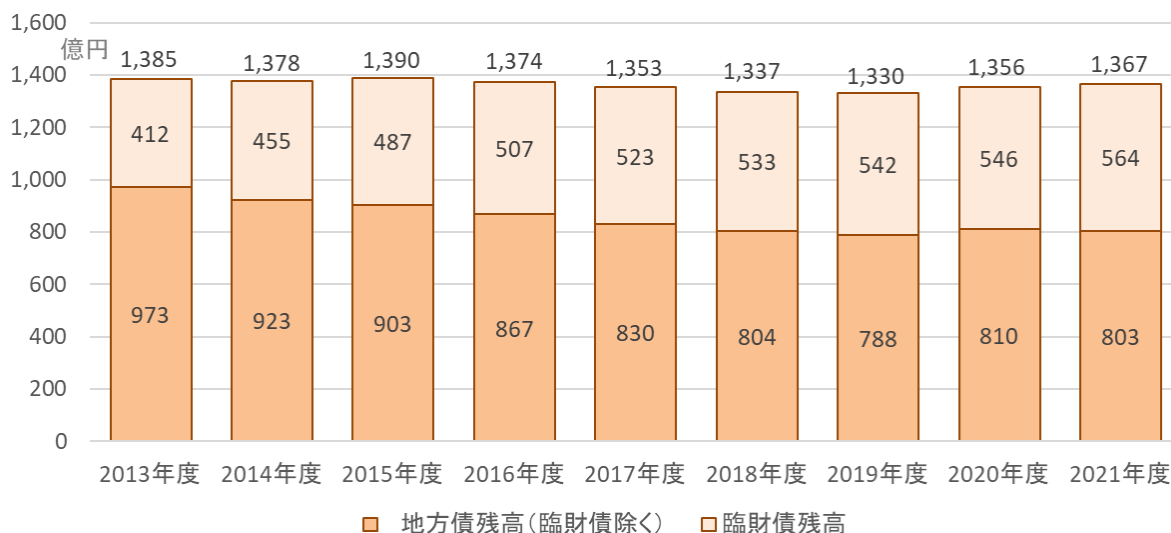
また、全中核市の標準財政規模と財政調整基金残高との相関関係からみると、本市の財政規模に見合った財政調整基金残高は85.7億円となります。



³ 2021年度（令和3年度）決算時において、標準財政規模が那覇市と±10%の18中核市（函館市、青森市、盛岡市、秋田市、郡山市、いわき市、前橋市、川越市、豊橋市、岡崎市、一宮市、大津市、吹田市、高槻市、明石市、下関市、高知市、久留米市）と那覇市を含めた19中核市の平均。

(4) 地方債残高の状況

地方債残高は、これまでの計画的な取組により減少傾向にありましたが、「那覇文化芸術劇場なは一と」や「沖縄の食の魅力発信拠点施設」などの建設により、2020年度には増加に転じ、2021年度決算時点では1,366.7億円となっています。

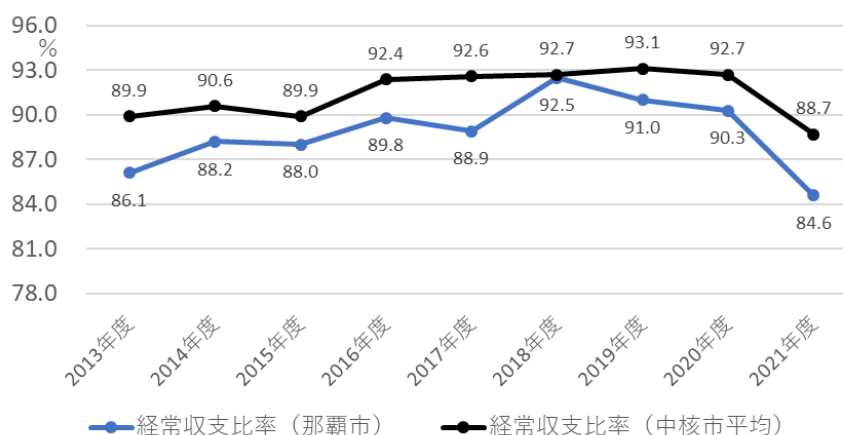


(5) 主な財政指標の状況

① 経常収支比率

本市の経常収支比率⁴は、2021年度決算時点では84.6%となっており、2013年度以降、一貫して中核市平均を下回っています。

今後も市税などの自主財源のさらなる確保に努めていくことが求められます。

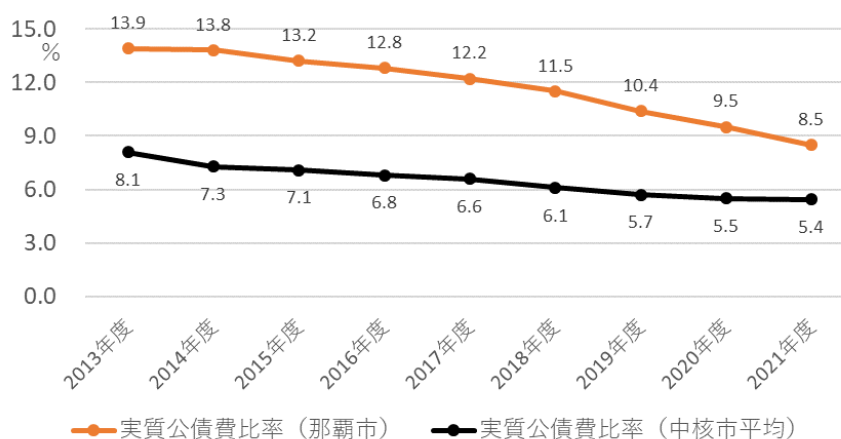


⁴ 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

②実質公債費比率

本市の実質公債費比率⁵は、2021年度決算時点では8.5%と、年々、改善しています。

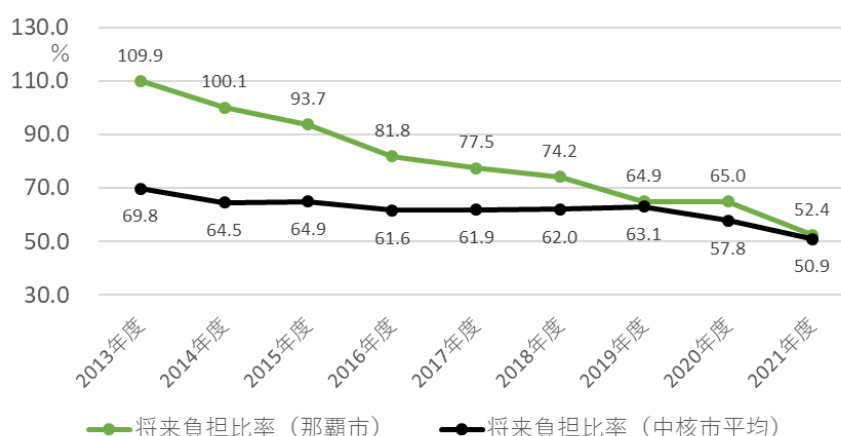
本市の値は、国が定める早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%を大きく下回り、健全なゾーンに位置しています。



③将来負担比率

本市の将来負担比率⁶は、2021年度決算時点では52.4%と、年々、改善しており、近年では中核市平均に近接しています。

本市の値は、早期健全化基準 350%を大きく下回っていますが、今後、市立病院建替えなどにより地方債残高が積み上がることが見込まれることから、当該値に注視していく必要があります。



⁵ 地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その団体の標準財政規模に対する割合で表したものの。

⁶ 地方公共団体の将来負担額(地方債現在高、債務負担行為額、退職手当負担見込み額など)を、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものの。

4 財政の見通し（財政シミュレーション）

(1) 財政見通しの推計方法

財政見通し⁷については、以下のとおり推計しました。なお、本見通しは、これまでの決算の状況や所管課への照会等をもとに推計したもので、今後の社会情勢の変化や国の地方財政対策などにより、変動すると考えられます。

【歳入の推計方法】

費目	推計方法
市税	市民税課の「中期財政収入計画」をベースに人口推計、政府経済見通し（内閣府）も考慮
繰入金	財政調整基金や減債基金については歳入歳出差引額（財調繰入前）がマイナスの場合に繰入額を計上 特会等については各所管課へ照会
使用料・手数料	各種市営住宅使用料、家庭ごみ処理手数料、道路占有料、公設市場使用料については所管課へ今後の見込みを照会 その他については直近3年の平均
分担金・負担金	主に2021年度決算額
繰越金	2023年度については2022年度決算見込額からの推計額 2024年度以降は37億円で固定（2021年度標準財政規模の約5%）
国庫支出金・県支出金	歳出の性質別推計額（扶助費・普通建設事業等）に直近3年の充当率を乗じて算出
地方交付税	普通交付税については、基準財政需要額推計額から基準財政収入額推計額と臨財債推計額を減算して算出 特別交付税については直近3年の平均
地方譲与税	直近3年の平均額を据置 （航空機燃料譲与税は2022年度決算見込額を据置）
各種交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、法人事業税交付金については2021年度決算額または2022年度決算見込額を据置 地方消費税交付金については2023年度当初予算額を据置 上記以外については直近3年の平均

⁷ 沖縄県が市町村の財政計画を支援する目的で策定した「市町村中期財政シミュレーション（令和4年3月）」の試算表を活用し、次のとおり作成した。

- ① 一般会計ベースとし、各会計年度の決算見込み額を算出する。
- ② 歳入については、現行の税財政制度を前提とし、補助金などの特定財源は、歳出見通しと連動などを反映して試算
- ③ 歳出については、現在のサービス水準の維持を前提として、各所管課からの事業費の積み上げを基本に、過去のトレンドなどを踏まえ試算
- ④ 明許・事故繰越金は発生しないと仮定の上、試算
- ⑤ コロナ関係費については、令和元年度決算（歳入・歳出）からそれぞれ控除の上、試算。令和5年度以降は試算に反映しない。

地方債	病院事業債については市立病院建替事業の計画額 臨時財政対策債については2022年度決定額を据置 その他については58億円で固定
財産収入・寄附金・ 諸収入	財産収入・寄附金・諸収入については直近3年の平均 （財産収入のうち、不動産売払収入については所管課へ今後の見込みを照会）

【歳出の推計方法】

費目	推計方法
人件費	2021年度決算額をベースに、職員数の増減による影響を反映
物件費	過去の実績の伸び率を反映。会計年度任用職員費用弁償については、2021年度決算額を据置
維持補修費	2021年度決算額を据置
扶助費	生活保護、障がい福祉、こども関係など主要事業については所管課へ照会 その他経費は直近3年の平均を据置
補助費	一部事務組合や下水道、病院事業の負担金や児童クラブ運営補助金などについては所管課へ照会
普通建設事業費	2023年度以降は、負担可能な上限額として160億円を設定
公債費	2021年度借入分までは償還計画を反映。2022年度については予算額、2023年度以降については歳入の地方債と連動（病院債、臨財債、その他に分けて推計）
積立金	歳入の繰越金（決算剰余金）の1/2を財政調整基金へ積立 財政調整基金残高が65億円を越える場合は減債基金へ積立
繰出金	国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計については所管課へ照会 その他については直近3年の決算額から推計
貸付金	病院事業債貸付金、沖縄都市モノレール(株)貸付金については所管課へ照会 その他については2021年度決算額を据置

【その他（基金残高・地方債残高・財政指標）の推計方法】

費目	推計方法
基金残高	歳入・歳出の推計結果に基づき、算出（基金残高については、「那覇市財政調整基金・減債基金運用方針」に留意して試算）
地方債残高	
主な財政指標	

※2022年度以降の推計値については、巻末の資料編を参照

(2) 歳入・歳出の見通し

① 歳入の見通し

国・県支出金は、事業費に応じて増加するものと推測されるほか、市税についても堅調に増加していくものと推測されます。

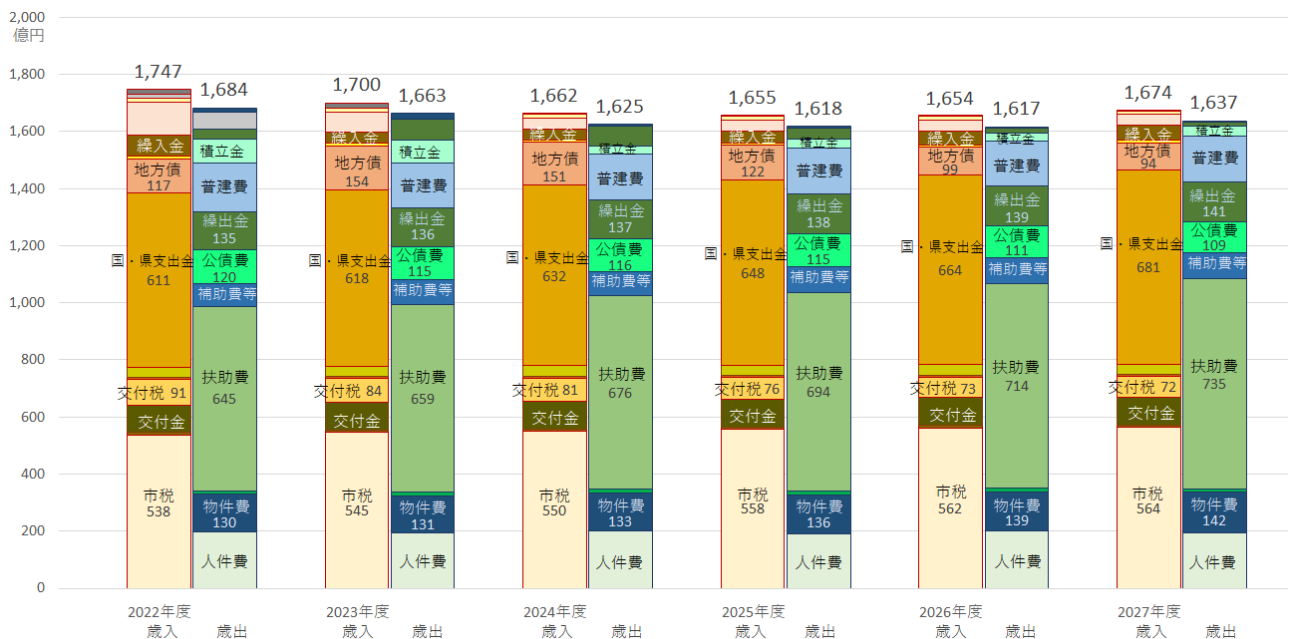
一方、市税や地方消費税交付金の増加が見込まれることから、地方交付税は減少していくものと推測されます。また、地方債については、市立病院建替えのため推計期間半ばまでは増加するものの、後半には減少していくものと推測されます。

② 歳出の見通し

社会保障経費のうち、扶助費については増大していくものと推測されるほか、高齢化の進行や医療の高度化に伴い、一人あたりの保険給付費が増加傾向であるため、国民健康保険事業特別会計への繰出金も増加していくものと推測されます。

そのほか、物価や民間人件費の上昇に伴い、物件費についても増加していくものと推測されます。

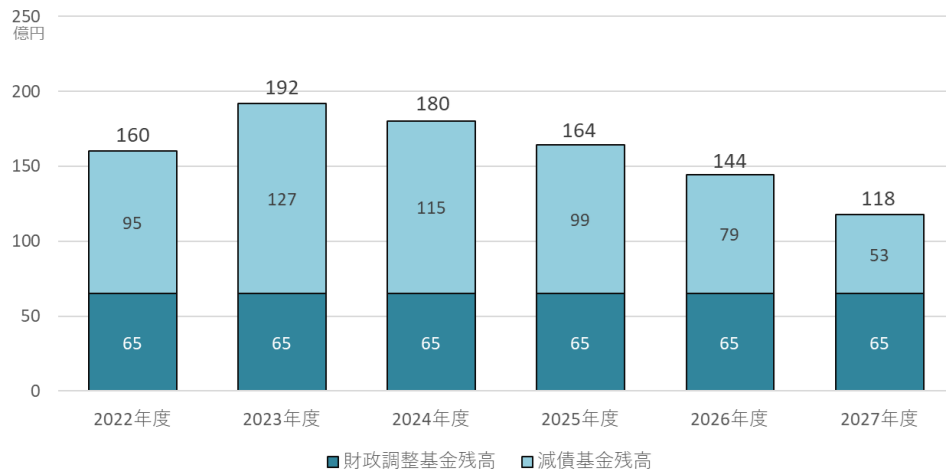
一方、国の地方財政対策により、臨時財政対策債の発行可能額が抑制されることを見込まれることから、公債費については減少していくものと推測されます。



(3) 主な基金（財政調整基金・減債基金）残高の見通し

推計期間中は、「那覇文化芸術劇場なは一と」建設に伴う元金償還が単年度で3億円を超えることなどから、減債基金からの繰入れも余儀なくされると見込まれます。

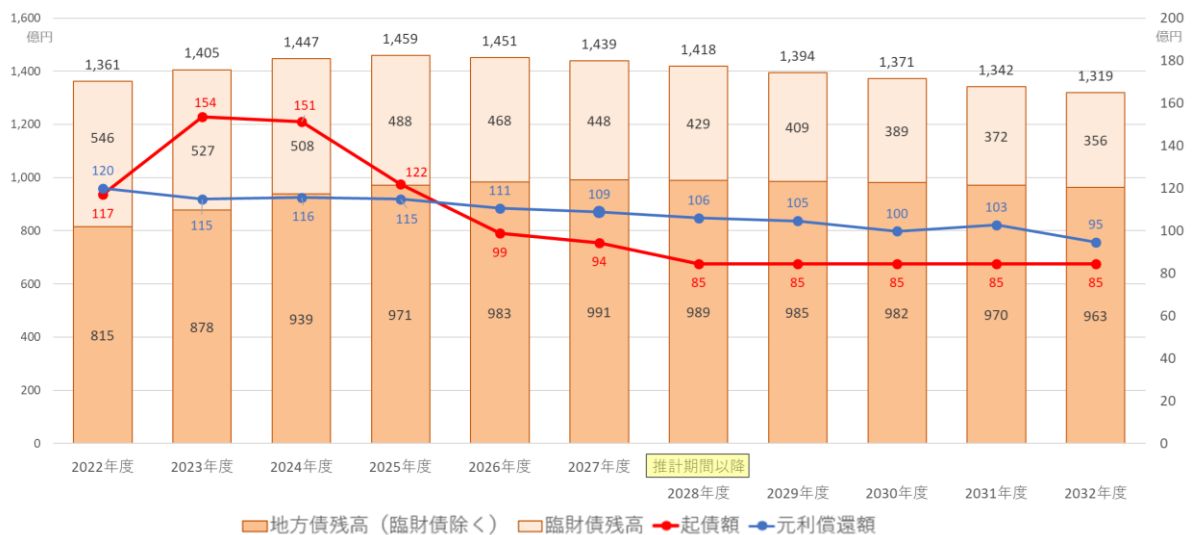
財政調整基金や減債基金の運用にあたっては、「那覇市財政調整基金・減債基金運用方針」において財政調整基金残高65億円以上、減債基金残高13億円以上を目標値に掲げていることから、これら基金残高の推移に留意が必要です。



(4) 地方債残高の見通し

推計期間中は、臨時財政対策債の借入額の抑制が見込まれるものの、市立病院や新真和志複合施設などの大型建設事業が本格的実施段階に入ることから、地方債残高は積み上がるものと推測されます。

推計期間以降については、「那覇文化芸術劇場なは一と」建設等に伴う元金償還が進むことや、臨時財政対策債の借入額抑制が継続されるものと見込まれることなどから、地方債の残高合計は、縮小していくものと推測されます。

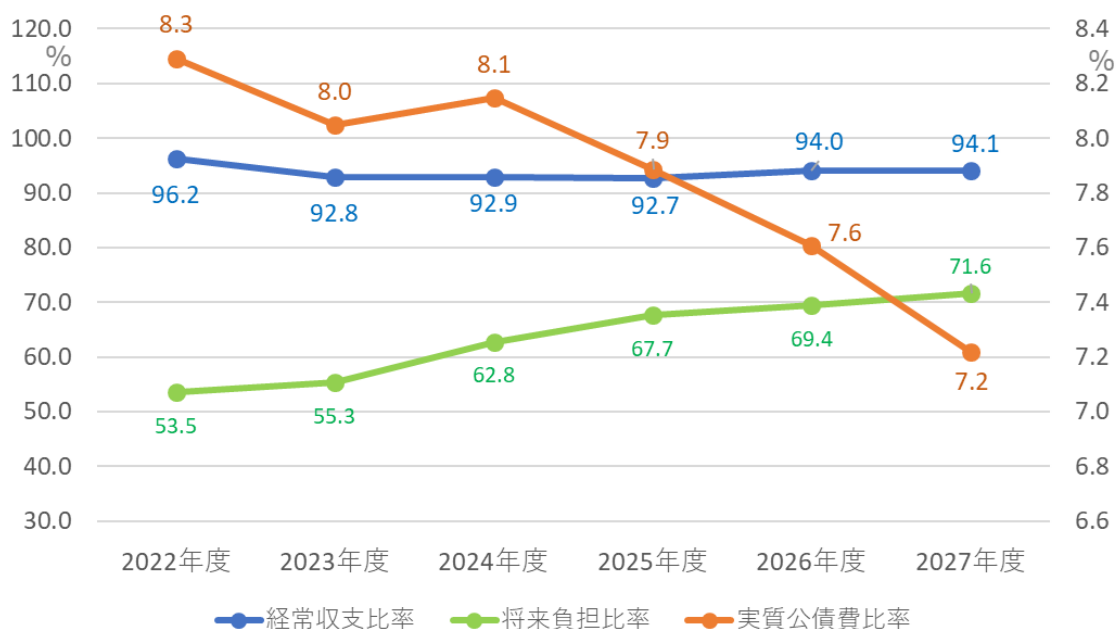


(5) 主な財政指標の見通し

経常収支比率は、市税収入の増加が見込まれるものの、物件費や扶助費、繰出金などの増加や臨時財政対策債の抑制などにより、94%前後と現在よりも高い割合で推移するものと見込まれます。財政硬直化を回避するためにも、これまで以上に業務の効率化を推進するほか、特定財源の確保や維持管理費などの経常的経費縮減に努めていく必要があります。

実質公債費比率は、過去の高金利な起債の償還が近年の低金利な起債に順次置き換わっていくこと、また、普通建設事業費に上限を設定した推計であることなどから、現在よりも改善するものと見込まれます。

一方、将来負担比率については、これまで順調に推移してきましたが、令和6年度以降は地方債償還の財源である減債基金の残高の減少が見込まれることや、市立病院建替えにより、地方債残高が積み上がることなどから、推計期間の後半には70%を超えるものと見込まれます。今後の財政運営の圧迫を回避するためにも、これまで以上に起債事業の厳選に努めるなど、地方債発行額を抑制していくとともに、償還の財源である減債基金等を有効に活用していく必要があります。



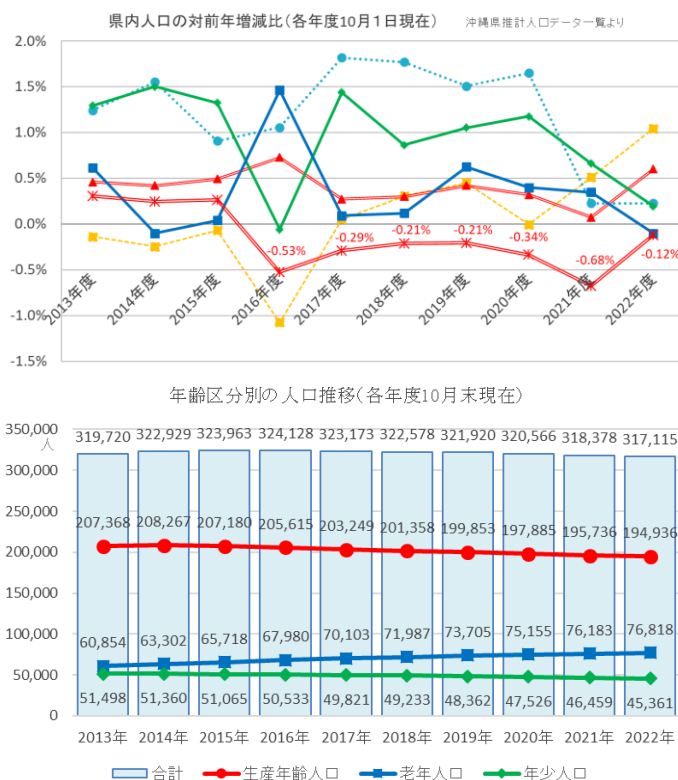
5 本市の財政状況に影響を及ぼす事象への留意について

(1) 人口維持への留意

本市においては2016年度から7年連続で人口が減少しており、既に人口減少局面を迎えているといえます。

2013年度と比較すると、本市の老年人口は15,964人増加したものの、年少人口は6,137人の減少、生産年齢人口は12,432人減少しています。

人口は税収や経済活動などにも影響することから、人口の維持は本市の持続的な財政運営においても重要な留意点です。



(2) 本市の地域経済構造への留意

2018年度に実施した地域経済構造分析⁸において、本市は観光関連産業に強みがあることが改めて確認されました。加えて基盤産業⁹、基幹産業¹⁰、雇用貢献産業の観点から本市の経済構造が明らかにされるとともに、産業間の連携が必要とされました。

また、RESAS¹¹によれば、本市は公務や運輸・郵便業、専門・科学技術、業務支援サービス業¹²、建設業、情報通信業などの産業において、生産額や付加価値額、雇用者所得、移輸出入収支額が高くなっています。地域の稼ぐ力をより強化するには、これら産業の育成が鍵となります。

⁸ 株式会社九州経済研究所に委託、岡山大学大学院中村良平教授(特任)の指導と監修、および沖縄国際大学比嘉正茂准教授による監修により、本市の地域経済構造の分析を行ったもの。

⁹ 域外へ財やサービスを移出し所得を獲得している産業のこと。「域外マネー獲得産業」ともいう。

¹⁰ 域内で付加価値を多く生み出している産業のこと。「所得創出産業」ともいう。

¹¹ 正式名称は「地域経済分析システム」。内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)及び経済産業省が、産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のビックデータを集約し、可視化するシステムとして提供。

¹² 専門・科学技術、業務支援サービス業とは、物品賃貸業、学術・開発研究機関、法律事務所・行政書士・公認会計士・社労士・デザイン業・経営コンサルタント業などの専門サービス業、広告業、獣医業や土木建築サービス業などの技術サービス業など。

6 財政運営の方針

期間中の歳入は、市税や国・県支出金が堅調に増加していくものと推計されますが、世界的な景気後退が国内・県内経済にも波及することにより市税収入が伸び悩みすることが危惧されるほか、国の諸制度の動向次第では、推計値よりも落ち込むことが懸念されます。

一方、期間中の歳出については、高齢化が進むことを背景に、扶助費や国民健康保険事業特別会計への政策的繰出金などの社会保障費が、推計値よりもさらに増大する可能性があります。また、この先、新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰の影響を受けた市民や事業者に向けた支援や、デジタル化への投資など時代の変化に伴う新たな行政需要にも的確に対応していかなければなりません。

そのため、これまで計画的に健全な財政運営に努めてきた本市においても、財政状況は一段と厳しさを増すものと考えられ、予断を許さない状況です。

このような状況下においても、持続可能な財政運営を維持しつつ、将来にわたり質の高い行政サービスを提供していくために、以下の方針で財政運営にあたるものとします。

(1) 歳入について

① まちの「稼ぐ力」を高める施策

○新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰の影響による個人・法人市民税の減収の傾向を改善するには、地域経済の回復が不可欠であることから、広範な経済対策、市民生活の支援策を柔軟かつ迅速に講じていくこと。

○まちの「稼ぐ力」を高めるため、成長産業分野の強化、土地の高度利用、時代を牽引する人材や企業の集積、未来を拓く人材育成とその能力が発揮される環境整備などを進めること。

② 沖縄振興予算の活用

○沖縄振興一括交付金や沖縄振興特定事業推進費などの沖縄振興予算については、所要額の確保に努めるとともに、様々な事業へ活用すること。

③ 特定財源の活用

○国県の動向等に注視するとともに、様々な補助制度の捕捉に努め、特定

財源の積極的な活用を図ること。

④地方債活用の留意

- 過度な起債は、後年度における公債費の過重な負担を強いることとなることから、事業規模の適正化や実施時期の見直しなど将来の財政運営に支障が生じないよう優先順位をつけながら、計画的に活用すること。
- 臨時財政対策債は地方交付税の代替的な財源で、発行可能額の全額が基準財政需要額に算入され、高まる歳出を支える重要な財源であるが、発行額はできるだけ発行可能額未満とすること。

⑤課税客体の捕捉の徹底

- 課税客体の捕捉を徹底し、公正な賦課徴収と市税収入の拡充に努めること。

⑥その他歳入確保への留意

- 以上の取組のほか、普通財産の貸付けや寄附金収入の拡大、受益者負担の適正化の観点からの使用料・手数料の見直し、有料広告事業、遊休地の処分などにより歳入確保に努めること。

(2) 歳出について

①全事業の精選

- 全ての事業について、緊急性や適時性、重要性、必要性、有効性等を精査し、より一層の選択と集中を図ること。

②DXの推進

- ICT・デジタル技術を活用した市民目線のデジタル改革を推し進めるとともに、より一層の業務効率化を図ること。

③扶助費の確保と適正化への留意

- 国庫財源が伴うとはいえ、扶助費の増大は財政構造の硬直化の要因となることから、必要とされる扶助費の確保を図りつつ、適正化にも留意すること。

④繰出金の適正化

- 医療費や介護給付費の適正化を図るほか、各特別会計内での更なる経営努力を進め、繰出金の適正化に取り組むこと。
- 健全で安定した国保行政を担っていくため、医療費水準の格差是正を目指すこと。また、事業費納付金の縮小など国保が抱える構造的な課題解決に向けて、県と共に国へ働きかけていくこと。

⑤人件費の適正管理

○行政需要の増減を見据えた効率的な組織体制の構築や段階的な定年引上げに伴う職員定員の見直し、人員の適切な配置などを進め、人件費の適正管理を図ること。

⑥普通建設事業費の留意点

○施設の整備・更新においては、ファシリティマネジメントの審査を経ることで施設総量の縮減に努めるほか、長期的な視点での経費縮減や財政負担の平準化を図るため、施設の長寿命化を推進していくこと。

○財政負担の軽減が見込まれる場合には、PPP手法の活用等を図ること。

○環境への配慮や経費縮減の観点から照明のLED化など省エネ機器の導入に取り組むこと。

⑦民間活力等の活用

○市民サービスの向上や行政サービスの効率化を図るため、外部委託や指定管理者制度など、民間活力・ノウハウ等の効果的な活用を図ること。

⑧新たな事業手法への留意

○その他、財政負担の縮減が見込まれる新たな事業手法についても留意すること。

(3) 基金残高、地方債残高、財政指標について

①基金残高の確保

○安定的で持続可能な財政運営を継続するためにも、一層の歳入の確保や不断の歳出節減により、財政調整基金や減債基金の計画的な積立に努めること。

②地方債残高の低減

○市立病院建替え後は、地方債残高の低減を図るため、毎年度の地方債発行額は公債費未滿を基本とすること。

③財政指標の改善

○以上の取組により、財政の健全性と安定性を確保し、第5次那覇市総合計画で定める経常収支比率88.0%、実質公債費比率7.1%、将来負担比率64.9%の最終目標値の達成を目指すこと。

資料編

【財政見通し(中期財政シミュレーション) 2022年度以降の推計値】

(単位:千円)

【歳入の見通し】

	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度(令和9年度)
市税	53,774,394	54,508,055	55,006,956	55,757,105	56,182,897	56,410,560
市民税・個人	16,968,308	17,078,125	16,989,555	16,916,586	16,750,053	16,655,663
市民税・法人	3,825,691	4,012,523	4,012,523	4,012,523	4,012,523	4,012,523
固定資産税—土地家屋償却資産	24,705,452	25,449,001	26,036,472	26,859,590	27,451,915	27,773,968
固定資産税—交付金	1,792,516	1,763,160	1,763,160	1,763,160	1,763,160	1,763,160
軽自動車税—環境性能割	22,961	30,080	30,080	30,080	30,080	30,080
軽自動車税—種別割	830,662	822,279	822,279	822,279	822,279	822,279
たばこ税	4,483,334	4,257,621	4,257,621	4,257,621	4,257,621	4,257,621
入湯税	27,782	17,360	17,360	17,360	17,360	17,360
事業所税	1,117,688	1,077,906	1,077,906	1,077,906	1,077,906	1,077,906
地方譲与税	769,607	771,589	771,589	771,589	771,589	771,589
交付金	9,627,516	9,786,614	9,786,614	9,786,614	9,786,614	9,786,614
地方消費税交付金	8,161,304	8,282,924	8,282,924	8,282,924	8,282,924	8,282,924
法人事業税交付金	812,853	812,853	812,853	812,853	812,853	812,853
その他	653,359	690,837	690,837	690,837	690,837	690,837
地方交付税	9,068,871	8,448,903	8,111,278	7,582,171	7,279,563	7,160,308
普通交付税	8,472,376	7,716,923	7,379,298	6,850,191	6,547,583	6,428,327
特別交付税	596,495	731,980	731,980	731,980	731,980	731,980
分担金・負担金	744,188	726,212	726,212	726,212	726,212	726,212
使用料及び手数料	3,521,873	3,509,529	3,512,367	3,519,551	3,526,839	3,534,231
国・県支出金	61,122,304	61,804,676	63,228,146	64,779,048	66,366,731	68,108,000
地方債	11,710,112	15,352,012	15,120,712	12,195,112	9,887,612	9,436,051
臨時債以外の地方債	9,309,100	12,951,000	12,719,700	9,794,100	7,486,600	7,035,039
臨時財政対策債	2,401,012	2,401,012	2,401,012	2,401,012	2,401,012	2,401,012
財産収入	949,147	913,355	913,355	895,655	907,610	907,610
ふるさと納税等寄附金	369,821	373,096	373,096	373,096	402,001	402,001
その他	579,326	540,259	540,259	522,559	505,609	505,609
繰入金	7,555,978	3,976,504	3,819,480	4,292,558	4,780,869	5,393,598
財政調整基金	3,721,056	3,166,859	1,850,000	1,850,000	1,850,000	1,850,000
減債基金	1,323,890	0	1,154,875	1,591,568	1,996,318	2,677,158
その他	1,671,032	809,645	814,605	782,378	763,772	763,772
繰越金	11,354,538	7,134,024	3,700,000	3,700,000	3,700,000	3,700,000
諸収入	1,451,066	1,311,335	1,311,335	1,311,335	1,311,335	1,311,335
コロナ関係歳入	1,499,346	0	0	0	0	0
歳入歳出純計分等	1,539,982	1,774,765	156,041	156,041	156,041	156,041
歳入合計(財調減債繰入前)	169,643,976	166,850,714	163,159,209	162,031,422	161,537,594	162,874,989
歳入合計	174,688,922	170,017,573	166,164,084	165,472,990	165,383,912	167,402,147

【歳出の見通し】

	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度(令和9年度)
人件費	19,903,579	19,264,976	20,145,443	19,179,674	19,979,522	19,413,289
うち定年退職者の退職金	1,193,601	0	1,193,601	0	921,376	0
物件費	13,004,083	13,067,157	13,342,248	13,617,340	13,892,431	14,167,523
維持補修費	1,310,505	1,310,505	1,310,505	1,310,505	1,310,505	1,310,505
扶助費	64,536,818	65,877,437	67,603,956	69,448,442	71,419,541	73,526,606
補助費等	7,799,746	8,583,214	8,570,555	9,217,975	9,196,567	9,117,282
公債費	11,988,537	11,489,356	11,568,058	11,489,030	11,058,386	10,881,062
繰出金	13,452,974	13,560,170	13,679,861	13,802,876	13,929,300	14,059,220
普通建設事業費	17,082,682	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
積立金	8,215,213	7,796,469	2,714,393	3,175,083	2,714,395	3,394,957
財政調整基金	3,721,228	3,166,683	1,850,000	1,850,000	1,850,000	1,850,000
減債基金	3,629,590	3,168,591	0	0	0	0
その他	819,712	1,461,195	864,393	1,325,083	864,395	1,544,957
投資及び出資金・貸付金	3,610,226	7,276,026	7,055,526	4,058,526	1,709,726	1,358,165
コロナ関係歳出	5,732,789	0	0	0	0	0
歳入歳出純計分等	1,718,405	2,092,263	473,539	473,539	473,539	473,539
歳出合計(基金積立前)	160,140,343	158,521,103	159,749,692	158,597,907	158,969,517	160,307,190
歳出合計(基金積立後)	168,355,556	166,317,572	162,464,085	161,772,990	161,683,912	163,702,147

【歳入歳出差引・基金残高の見通し】

	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度(令和9年度)
歳入合計(財調減債繰入前)	169,643,976	166,850,714	163,159,209	162,031,422	161,537,594	162,874,989
歳入歳出差引額(財調減債繰入前)	1,288,420	533,141	695,125	258,432	-146,318	-827,158
歳入合計額(財調減債繰入後)	174,688,922	170,017,573	166,164,084	165,472,990	165,383,912	167,402,147
歳出合計(基金積立後)	168,355,556	166,317,572	162,464,085	161,772,990	161,683,912	163,702,147
歳入歳出差引額	6,333,366	3,700,000	3,700,000	3,700,000	3,700,000	3,700,000
財政調整基金残高	6,500,176	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000
減債基金残高	9,508,180	12,676,771	11,521,896	9,930,328	7,934,010	5,256,852

【地方債残高の見通し】

	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度(令和9年度)
地方債残高(臨時債除く)	81,502,447	87,840,159	93,857,633	97,092,858	98,289,147	99,071,874
臨時債残高	54,601,944	52,709,221	50,822,918	48,818,783	46,799,255	44,800,412

【財政指標の見通し】

	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度(令和9年度)
経常収支比率(%)	96.2	92.8	92.9	92.7	94.0	94.1
実質公債費比率(%)	8.3	8.0	8.1	7.9	7.6	7.2
将来負担比率(%)	53.5	55.3	62.8	67.7	69.4	71.6